

両県企業

「本業」で復興支援 客室やシステム無償提供

作業を行える仕組みで、在宅や避難先でも作業が可能。前田剛社長は「震災や計画停電で従業員が出社できず、業務に支障が出ている企業を手助けしたい」とする。

また、ホームセンターのジュンテンドー(益田市)は政府の要請に基づき、長靴約7千足を岩手県に出荷。さらに約1万2千足を追加輸送し、被災地で不足する物資の補給に一役買う。

山陰両県の企業で、事業活動を通して東日本大震災の被災者を支援する動きが広がり始めた。

「心のケアに少しでも役に立てば」と客室の無料提供を決めたホテルや、計画停電で業務に支障が出ている企業に、在宅や避難先で業務を可能にするシステムの無償提供を始めたIT企業も。「本業を復興支援に生かす。」

日本交通のグループ会社、鳥取砂丘大山観光(鳥取市)は、直営する

ホテル大山(鳥取県大山町)の客室を無償で提供。1日3室を用意し、家屋を損失した県出身の被災者や家族を受け入れる。20日から募集する。

ビジネスホテル・オーシャン(米子市)を運営する大協組(同)も被災者を無料で優先的に受け入れる。担当者は「どれだけニーズがあるかは手探りの状況。ただ、できる準備はしておきたい」と心構えを話す。

上下水道施設の管理シ

システムを手掛ける小松電機産業(松江市)は、システムを納入した東北の被災自治体に対し、機器の更新や補修費として500万円分を上限に無償提供することを決めた。

ソフトウェア開発のフアーエンドテクノロジ(松江市)は、IT関連業務向けサービスの無償提供を開始。インターネットを経由し、複数の拠点からプログラムの開発

提供することを決めた。